

はじめに

平成30(2018)年1月に東京都が作成した『『3つのシティ』の実現に向けた政策の強化～2020年に向けた実行プラン～』では、スポーツをしたくなる気運の醸成とともに、スポーツの場を確保するなど、2020年までに都民のスポーツ実施率^(※)を世界トップレベルの70%にすることを目標にした取組を推進することとしています。

(※) 週1回以上スポーツを実施する人の割合

平成28(2016)年度に東京都が実施した世論調査では、都民のスポーツ実施率は全体で56.3%ですが、20歳から40歳代の「働き盛り世代」を平均すると、50%に満たない状況にあります。スポーツ・運動を行わなかった理由として、仕事や家事・育児により時間がないことを挙げる人が多く、この世代が1日の大半の時間を過ごす企業への働きかけが必要です。

また、3年後に控えた東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、企業のスポーツに対する関心が高まり、スポーツを推進する担い手としての存在感が増す中、企業の社会貢献への意欲を引き出し、スポーツの裾野を拡大していくことが必要です。

そこで、スポーツに対する社内外への積極的な取組をしている企業を都が認定し、取組事例集にとりまとめ広く都民に周知することで、働き盛り世代のスポーツ活動を推進する「東京都スポーツ推進企業認定制度」を平成27年度に創設いたしました。

特に、社会的な影響や波及効果の大きい取組をしている「東京都スポーツ推進モデル企業」の選定にあたっては、社員が行うスポーツ活動の支援や促進に向けた取組を実施している「スポーツの実践」部門、アスリートの雇用や社有スポーツ施設の地域開放などスポーツを支援している「スポーツの支援」部門の2つの部門に分け、企業の取組をより明確に示しております。

本事例集では、平成29年度に認定した東京都スポーツ推進企業195社の取組事例を紹介しております。是非、これらの取組を参考に、より多くの企業において実践していただきたいと思います。本事例集が企業にとってスポーツ活動に取り組みきっかけとなれば幸いです。

平成30(2018)年3月

東京都オリンピック・パラリンピック準備局